

平成26年度当初予算見込み(一般財源ベース)

数値は、現時点での見込みであり、
今後、大きく変動する可能性も
あります。

取扱注意

歳入

	平成25年度当初予算	平成25年度見込み (8月末見込み)	平成26年度見込み		
地方 一般財源 収入	県税収入	2,065 億円	2,120 億円	2,166 億円	H25見込み(2,120:当初+55の見込み*)+ 総務省仮試算+2.2%
	地方消費税清算金	334 億円	346 億円	353 億円	H25見込み(346:当初+12の見込み*)+ 総務省仮試算+2.2%
	地方譲与税	276 億円	276 億円	285 億円	H25見込み(276)+総務省仮試算+3.6%
	地方特例交付金	7 億円	7 億円	7 億円	前年同額程度
	地方交付税	1,352 億円	1,358 億円	1,370 億円	H25見込み(1,358)+総務省仮試算△1.8%+37(H22県税収入精算の終了等による 増見込み)
	臨時財政対策債	653 億円	664 億円	698 億円	H25見込み(664)+総務省仮試算+5.2%
	交通安全対策 特別交付金	6 億円	6 億円	6 億円	前年同額程度
小計	4,693 億円	4,777 億円	4,885 億円※	(参考)H25見込み(4,777)×総務省仮試算+1.2%+37(交付税 県税収入精算終 了)=4,871	
そ の 他	宝くじ収入等	48 億円	48 億円	48 億円	前年同額程度
	行政改革推進債	44 億円	44 億円	42 億円	H25×0.95(充当事業費の減見込み)
	退職手当債	48 億円	0 億円	48 億円	前年同額程度(但し、退職手当債48億円の総務省許可には職員数の減員 △60名が必 要)
	地域の元気臨時交付金	17 億円	17 億円	16 億円	H25追加交付分等を基金に積み立てて活用
	土地開発基金	18 億円	18 億円	6 億円	
	財政調整基金(一般分)	139 億円	139 億円	52 億円	H25. 9月補正後見込み62億-緊急対応分10億
	財政調整基金(交付税精算分)	44 億円	44 億円	- 億円	H22年度普通交付税算定時の県税収入の過小算定の精算措置への対応(その分 H23~H25の交付税は減額)
	住宅供給公社清算金	10 億円	10 億円	- 億円	
小計	368 億円	320 億円	212 億円		
合計	5,061 億円	5,097 億円	5,097 億円		

※総務省の概算要求時点での資料「平成26年度地方財政収支の仮試算」を前提として試算した数値であり、今後の国の予算編成や本県の県税収入等の見込みにより、数値は大きく変動する可能性もある。なお、消費税及び地方消費税の増税にかかる影響分は、含んでいない。

歳出

	平成25年度当初予算	要求基準(案)	平成26年度見込み	
公債費	1,130 億円		1,165 億円	+35億円
人件費	1,832 億円		1,907 億円	+75億円
社会保障関係経費	807 億円		857 億円	+50億円
税収関連交付金等	617 億円	所要額(必要最小限)	689 億円	(参考)H25見込み674億円
繰出金等	118 億円		118 億円	繰出金等、庁舎管理経費等、個別検討項目についても、厳しく精査し抑制
庁舎管理経費等	152 億円		152 億円	
個別検討項目	103 億円		103 億円	
政策的経費		要求上限額(シーリング)の範囲内で要求		優先度判断等を踏まえて、予算編成過程で精査 優先度判断(案):A90%、B10%(一般財源ベース)
非公共事業	47 億円	【案】シーリング80%	38 億円	
公共事業	135 億円	【案】シーリング80%	108 億円	
重点化施策に係るシーリング加算分	— 億円		α 億円	
特定政策課題枠		経営方針案を踏まえて、別途要求できるものとする。ただし、H25と同様の項目は原則としてH25当初予算額の同額以内で要求。		前年度同額で仮置き(経営方針案を踏まえて、今後調整)
非公共事業	5 億円		5 億円	
公共事業	7 億円		7 億円	
大規模臨時的経費	78 億円	所要額(必要最小限)	78 億円	これまで以上に厳しく精査し、選挙費用の増加(約3.5億)を含んで前年度以下に抑制
元気づくり事業積立	30 億円		- 億円	
計	5,061 億円		5,227 + α 億円	

※消費税及び地方消費税の増税分(5%→8%)は、「平成26年度見込み」欄には反映していない。政策的経費のシーリング案(80%)は消費税及び地方消費税の増税分を除くものとする(案)。

※県債については、平成25年度当初予算額(地域の元氣臨時交付金振替分を加え、行政改革推進債を除く)と同額以内で要求できるものとする(案)。

歳入見込みとの差

△(130+α)億円

繰出金等＝特別会計への繰出、病院事業・企業庁への補助、負担金、四日市港管理組合への負担金

庁舎管理経費等＝庁舎等の県有施設維持管理経費、文書収発経費など全庁的な事務経費・管理経費、業務補助職員賃金などの財源として配分するもの

個別検討項目＝私学助成、商工会等助成、高等学校運営費

大規模臨時的経費＝庁舎等施設整備、大規模システム開発、選挙経費、ヘリ等定期検査費など政策的経費には馴染まない大規模かつ臨時的経費

平成26年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】

【通常収支分】

(単位:兆円)

区 分	25年度	26年度		特記事項	
		増減	伸び率(%)		
(歳出)	兆円	兆円	兆円	%	
給与関係経費	19.7	20.5	0.7	3.6	
退職手当以外	17.8	18.6	0.8	4.5	地方公務員給与の復元
退職手当	2.0	1.9	△ 0.1	△ 4.4	
一般行政経費	31.8	32.6	0.8	2.5	社会保障費の増
補助	16.4	16.9	0.5	3.2	
単 独	14.0	14.2	0.2	1.5	
国民健康保険・後期高齢者 医療制度関係事業費	1.4	1.5	0.1	3.4	
地域経済基盤強化・雇用等対策費	1.5	1.5	0.0	0.0	
投資的経費	10.7	10.7	0.0	0.0	
直轄・補助	5.7	5.7	0.0	0.0	
単 独	5.0	5.0	0.0	0.0	
給与の臨時特例対応分	0.8	-	皆減	皆減	地方公務員給与の復元
そ の 他	17.4	17.5	0.1	0.6	
一 般 歳 出 計	66.4	67.2	0.8	1.1	
計	81.9	82.8	0.8	1.0	
(歳入)					
地 方 税 等	36.4	37.2	0.8	2.3	
地 方 税	34.0	34.8	0.7	2.2	「中長期の経済財政に関する試算」(平成25年8月8日内閣府)による名目成長率等を用いて試算
地方譲与税	2.3	2.4	0.1	3.6	
地方交付税	17.1	16.8	△ 0.3	△ 1.8	
国庫支出金	11.9	12.1	0.3	2.5	
地 方 債	11.2	11.2	0.0	0.3	
うち臨時財政対策債	6.2	6.5	0.3	5.2	
そ の 他	5.5	5.5	0.0	0.0	
「一 般 財 源」	59.8	60.6	0.8	1.4	注)2参照
(水準超経費除き)「一般財源」	59.0	59.7	0.7	1.2	(交付団体ベース)
計	81.9	82.8	0.8	1.0	

注) 1 地方財政対策等に関し、仮試算の過程において見込まれた財源不足の補填についての考え方等については「平成26年度地方交付税の概算要求の概要」とおりである。
 2 「一般財源」は、地方税等、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債の合計額である。
 3 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、伸び率が一致しない場合がある。
 4 平成25年度において給与の臨時特例対応分として計上した緊急防災・減災事業費及び地域の元気づくり事業費の取扱いについては、予算編成過程で検討する。
 5 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求している。

平成 25 年度 1 2 月補正予算の調製について（案）

平成 26 年度当初予算編成に向けて、本県の財政状況は、社会保障関係経費や公債費が大幅に増加することなどから、極めて深刻な状況にあります。

このため、平成 25 年度 1 2 月補正予算の要求にあたっては、既決予算について自主的な見直しを行い、経費の節減及び効率化に積極的に取り組むなど県費負担の減額に努めるとともに、下記事項に留意の上見積もってください。

また、事業の中止、内容の変更等に伴い減額となる事業、入札残や国庫補助不採択となった事業など、減額が見込めるものは、最終補正まで持ち越すことなく、今回補正してください。

記

1 歳 入

歳入の各項目については、それぞれ再度見積りを行ってください。

特に、県税収入については、収入実績及び今後の経済動向に十分留意して見積もってください。

2 歳 出

(1) 義務的経費については、今後の所要見込額を十分精査のうえ、必要額を見積もってください。

また、人件費については、別途配布する「平成 25 年度人件費の再見積りについて」により見積もってください。

特に、時間外勤務手当等については、総勤務時間縮減運動における目標数値を踏まえたうえで、上半期実績の把握と今後の見通しを十分勘案し見積もってください。

(2) 増額補正となる場合は、既定経費の振替により対応するとともに、事業の実施方法、効果等を十分検討し、必要最小限の経費で見積もってください。

(3) 災害復旧費については、災害査定の見込み、年度による進捗度を考慮

のうえ見積もってください。

- (4) 既定事業であっても、オールインワンシステムによる評価の結果、進捗不良あるいは効果不確実と判断された事業経費については、積極的に事業の廃止・見直しを行い、必要な額を見積ってください。
- (5) 「政策的経費（非公共事業）」及び「庁舎管理経費等」については、節減努力による減額分を平成26年度当初予算の要求上限額に加算できるようにします。（平成25年9月 日付け事務連絡「予算節減制度について」参照。）

3 その他

(1) 提出期限

平成25年10月1日（火）

(2) 提出部数

3 部

(3) オールインワンシステムの活用について

今回の補正予算で新規事業を要求する場合には「平成25年度事業マネジメントシート（事務事業）」を作成し、予算見積書と併せて提出してください。